



▲大中遺跡で行われた石棺ひき

開館で地域活性化対策を

答弁＝民間からの協力を期待

本年10月13日に開館する兵庫県立考古博物館はこれまでにない新しいスタイルの考古博物館です。開館前の記念イベントも大々的に紹介され、考古学に興味をもつ人はもちろん、全国的に多数の方々にも注目され、県内外より多くの来町が予想されています。これらを最大限に利用し、地域活性化対策として「まちづくり協議会」を設立し、町のイメージアップやアイデア公募など町を挙げて企画してはどうか。

答弁＝清水町長

考古博物館は県下における考古学の調査、研究、活用新しい拠点となります。さらに、今年は大中遺跡まつりが開催されるなど、多くのイベントや講座の実

中学校給食の検討は

一日3回、365日の食事を大切に、次世代を担う子ども達の健康な体と心をつくるのは、私たち大人の役目です。

朝夕の食事は家庭で育食し、昼食はバランスのとれた学校給食で食育を行う。今年度こそ掛け声だけで終わらずに給食の推進を。今年3月議会において、教育長から「19年度に入り



岡田千賀子

施によって交流の拠点にもなります。

館内のショッピングカAFE、町内の飲食店や商店など商業活性化を期待しています。すでに特産品などのアイデアを多くの方に依頼しています。

協議会は作らず、行政主導ではなく民間から手を挙げて協力をお願いしたい。

新しい教育委員会のなかで、それぞれの委員の意見を聞き、前向きに中学校給食の導入を図りたい。」と答弁がありました。

答弁＝松田教育長 調査研究会を設置

中学校給食は、本年度の大きな課題のひとつです。教育委員会できつ続き審議すると共に調査研究会を設置し、専門的な知識を聴取し、委員会に反映させます。町内の小学校給食の視察に取組むに既に中学校給食に取組んでいる他市町の視察を行い現状把握に努めます。

調査研究を行った内容を踏まえ、定例会において議論を重ねながら教育委員会としての考えを本年度に導きだしていきます。



▲住民への啓発が必要 「広報はりま」の活用を

多重債務者救済の施策を

答弁＝専門職員の配置は難しい

多重債務状態の人は200万人といわれ自殺、夜逃げ、犯罪などの原因となっています。家族に内緒で借金し、一人で悩んでいます。でも破産、任意整理の法的手段で救済されます。自治体が救済に取り組めば、税金、国保税などの滞納問題解決のメリットになります。①役場に消費生活相談窓口の充実を。②職員研修の実施を。③住民の啓発のために「わくわく講座」と「広報はりま」の活用を。

答弁＝村田理事

播磨臨海道路は必要か
播磨臨海地域道路が計画されている。東は、第2神明大久保インターから播磨町、加古川市、高砂市、姫路市を結ぶ延長27kmの高速道路。総事業費は1兆円。建設の理由は、都市内の渋滞解消と物流拠点のアクセス、緊急時の代替路線の確保となっている。高架式道路は地震の災害被害を受けやすく、海岸線の景観と環境を破壊するなど問題点が多い。町としての受け止めは、商工会との協議は。

答弁＝木村理事 高速性の道路は必要

安全な暮らしと災害に強い地域づくり、渋滞緩和で利用しやすい道路の実現など、高速性を備えた専用道路は必要と考えている。経済界として4市2町の商工

答弁＝松田教育長 教材として使用しない

文科省や県教委から情報提供はない。近現代史の歴史評価に諸説があり、公平・中立性の確保のため教材としている。このDVDは教材として使用しない。



田中 久子

日本共産党代表

会議所で建設促進協議会を設立し、財界と行政が早期実現のため活動している。この件で、商工会と個別協議はしていない。

DVD「検証・日本の近現代史」の対応は

4月14日に中央公民館で加古川青年会議所主催の「知つてみよう日本の近現代史」と題した集いが開催。ビデオが視聴されたが、その内容は、日中戦争はアジア開放のための自衛の戦争だったと美化し、政府見解に反するものです。文科省はこのビデオを新教育開発に採用するが、学校での対応は。